

第2 平成18年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

平成18年度当初における予算総額は、7,221億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、6月の第246回定例会、7月の第88回臨時会及び9月の第247回定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号）を行ったことにより、上半期予算総額は7,280億5,531万8千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると2.5%の減となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成18年度 当初予算額	今 期 補 正				平成18年度上半期末		平成17年度上半期末		比 較			
		第246回会 定 例 会	第88回会 臨 時 会	専 決 第 1 号 (18.8.2)	第247回会 定 例 会	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	A	B	C	C B
		補正第1号	補正第2号		補正第3号								
1 県 税	125,702,494	3,369,252			4,476,924	133,548,670	18.3	118,183,468	15.8	15,365,202	13.0		
2 地方消費税清算金	28,575,909				1,629,478	30,205,387	4.2	26,745,422	3.6	3,459,965	12.9		
3 地方譲与税	26,343,006					26,343,006	3.6	11,327,027	1.5	15,015,979	132.6		
4 地方特例交付金	1,116,692					1,116,692	0.2	9,110,888	1.2	△7,994,196	△87.7		
5 地方交付税	223,791,000	43,344	2,410	37,000	173,910	224,047,664	30.8	232,015,613	31.1	△7,967,949	△3.4		
6 交通安全対策特別交付金	590,838					590,838	0.1	568,344	0.1	22,494	4.0		
7 分担金及び負担金	7,019,141				△129,318	6,889,823	0.9	7,950,092	1.1	△1,060,269	△13.3		
8 使用料及び手数料	10,881,388				△75,362	10,806,026	1.5	11,307,436	1.5	△501,410	△4.4		
9 国庫支出金	107,809,124				△115,029	107,694,095	14.8	128,243,946	17.2	△20,549,851	△16.0		
10 財産収入	1,904,935				268,865	2,173,800	0.3	1,877,393	0.2	296,407	15.8		
11 寄附金	111,999					111,999	0.0	32,201	0.0	79,798	247.8		
12 繰入金	18,083,242	△3,369,252			10,155	14,724,145	2.0	13,972,722	1.9	751,423	5.4		
13 繰越金	1				529,574	529,575	0.1	708,560	0.1	△178,985	△25.3		
14 諸収入	76,455,231				309,367	76,764,598	10.5	85,249,221	11.4	△8,484,623	△10.0		
15 県債	93,715,000				△1,206,000	92,509,000	12.7	99,791,000	13.3	△7,282,000	△7.3		
歳入合計	722,100,000	43,344	2,410	37,000	5,872,564	728,055,318	100.0	747,083,333	100.0	△19,028,015	△2.5		

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成18年度 当初予算額	今 期 補 正				平成18年度上半期末		平成17年度上半期末		比 較	
		第246回会 定 例 会	第88回会 臨 時 会	専 決 第 1 号 (18.8.2)	第247回会 定 例 会	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B	C/B
		補正第1号	補正第2号		補正第3号					C	B
1 議 会 費	1,296,216					1,296,216	0.2	1,350,481	0.2	△54,265	△4.0
2 総 務 費	27,415,809				△771,200	26,644,609	3.7	34,389,568	4.6	△7,744,959	△22.5
3 民 生 費	74,249,957				△29,849	74,220,108	10.2	70,157,642	9.4	4,062,466	5.8
4 環 境 保 健 費	26,303,939		2,410		△63,707	26,242,642	3.6	27,308,972	3.7	△1,066,330	△3.9
5 労 働 費	1,934,095					1,934,095	0.3	2,082,567	0.3	△148,472	△7.1
6 農 林 水 産 業 費	84,667,110			37,000	10,426	84,714,536	11.6	91,308,474	12.2	△6,593,938	△7.2
7 商 工 費	59,635,723				1,092,741	60,728,464	8.3	63,532,475	8.5	△2,804,011	△4.4
8 土 木 費	107,536,637				241,210	107,777,847	14.8	116,527,859	15.6	△8,750,012	△7.5
9 警 察 費	32,524,214	43,344			45,690	32,613,248	4.5	33,507,588	4.5	△894,340	△2.7
10 教 育 費	155,871,871				132,356	156,004,227	21.4	156,469,677	20.9	△465,450	△0.3
11 災 害 復 旧 費	6,624,896				△466,049	6,158,847	0.9	6,915,528	0.9	△756,681	△10.9
12 公 債 費	114,615,003				623	114,615,626	15.7	115,328,017	15.4	△712,391	△0.6
13 諸 支 出 金	29,274,530				5,680,323	34,954,853	4.8	28,054,485	3.8	6,900,368	24.6
14 予 備 費	150,000					150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	722,100,000	43,344	2,410	37,000	5,872,564	728,055,318	100.0	747,083,333	100.0	△19,028,015	△2.5

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成18年度上半期末		平成17年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 人 件 費	208,256,764	28.6	209,484,782	28.0	△1,228,018	△0.6
2 物 件 費	27,443,952	3.8	27,990,771	3.8	△546,819	△2.0
3 維 持 補 修 費	4,184,509	0.6	4,486,896	0.6	△302,387	△6.7
4 扶 助 費	17,431,662	2.4	18,666,666	2.5	△1,235,004	△6.6
5 補 助 費 等	117,306,694	16.1	108,011,934	14.5	9,294,760	8.6
6 普 通 建 設 事 業 費	158,517,416	21.8	178,590,985	23.9	△20,073,569	△11.2
(1) 補 助 事 業 費	74,804,780	10.3	77,779,774	10.4	△2,974,994	△3.8
(2) 単 独 事 業 費	66,195,611	9.1	82,719,737	11.1	△16,524,126	△20.0
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	16,669,220	2.3	17,143,557	2.3	△474,337	△2.8
(4) 受 託 事 業 費	847,805	0.1	947,917	0.1	△100,112	△10.6
7 災 害 復 旧 事 業 費	6,158,847	0.8	6,915,528	0.9	△756,681	△10.9
(1) 補 助 事 業 費	5,889,005	0.8	6,759,697	0.9	△870,692	△12.9
(2) 単 独 事 業 費	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	261,842	0.0	147,831	0.0	114,011	77.1
8 公 債 費	114,574,027	15.7	115,279,081	15.4	△705,054	△0.6
9 積 立 金	1,984,144	0.3	1,520,772	0.2	463,372	30.5
10 出 資 金	77,157	0.0	87,187	0.0	△10,030	△11.5
11 貸 付 金	66,256,910	9.1	69,925,931	9.4	△3,669,021	△5.2
12 繰 出 金	5,713,236	0.8	5,972,800	0.8	△259,564	△4.3
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	728,055,318	100.0	747,083,333	100.0	△19,028,015	△2.5

補正予算の概要

(1) 第246回定例会（平成18年6月）

つがる市の航空自衛隊車力分屯基地にXバンドレーダーが配備されることに伴い必要とされる周辺地域の治安維持対策に要する経費について、所要の予算措置を講ずるとともに、青森県核燃料物質等取扱税条例の更新に伴う増収見込額を計上し、その同額について、既決の財政調整基金及び県債管理基金からの繰入金の一部を減額しました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(警察本部) 交番・駐在所建築事業費	42,040	Xバンドレーダーが配備される航空自衛隊車力分屯基地周辺地域の治安維持対策として、配備地点に近接する地区につがる署車力駐在所を移転新築するのに要する経費
交番相談員設置費	1,304	移転新築後のつがる署車力駐在所に交番相談員を設置するのに要する経費

(2) 第88回臨時会（平成18年7月）

六ヶ所再処理工場におけるアクティブ試験開始後の事態の推移にかんがみ、早急に原子力施設に関する技術顧問を設置し、本県の原子力施設安全確保体制を強化する必要があったことから、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(環境生活部) 原子力施設安全確保体制強化費	2,410	原子力施設に係るより高度な専門的知見を得ることで、本県における原子力施設安全確保体制の一層の強化を図るため、原子力施設に関する技術顧問を設置するのに要する経費

(3) 専決第1号(平成18年8月2日)

本県及び秋田県の県境から秋田県側250mの地点の秋田県八峰町で松くい虫被害が確認されたことから、本県への被害拡大が懸念されるため、同県境から本県側6km区間を特別予防監視区域として設定し、早急に警戒態勢を強化する必要があったことから、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 松くい虫被害防止緊急対策強化事業費	37,000	本県深浦町及び秋田県八峰町の県境から本県側6km区間の特別予防監視区域内において松くい虫被害の拡大を未然に防止するための防除帯の設置に要する経費

(4) 第247回定例会(平成18年9月)

公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、平成19年度に本県で開催される地域ICT未来フェスタの開催準備に要する経費に対する負担金、本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場において、廃棄物の本格撤去のための選別・保管ヤードを整備するのに要する経費、クリスタルバレイ構想の一環として、新方式のフラットパネルディスプレイ技術を活用し、医療用ファイバースコープを共同開発するのに要する経費、本県深浦町及び秋田県八峰町の県境から本県側6km区間の特別予防監視区域内において、松くい虫被害の拡大を未然に防止するため、現在行っている深浦町津梅川からその南側2kmの防除帯の設置に加え、県境において秋田県と共同で防除帯を設置するのに要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、地方消費税収入に応じて支出する地方消費税徴収取扱費交付金等に要する経費の補正を行いました。

(計上の主なもの)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(総務部) 北東北三県地方債共同発行費	9,875 (債務負担行為設定額 4,000,000に約定利子を加えた額)	本県と岩手県、秋田県の北東北三県が共同発行する住民参加型市場公募債(愛称:北東北みらい債)の発行及び県民への広報に要する経費並びに地方財政法に基づく債務負担行為の設定

事業名	事業費	説明
自主防災組織活動支援シンポジウム開催事業費	2,500	県民に広く自主防災組織の役割を啓発するためのシンポジウムの開催に要する経費
(企画政策部) 地域から創る元気青森推進事業費	4,410	各地域の特定課題を検討するため、地域県民局が設置する地域活性化協議会の運営に要する経費
地域ICT未来フェスタ開催準備費負担金	2,400	平成19年度に本県で開催される地域ICT未来フェスタの開催準備に要する経費に対する負担金
青い森鉄道「花と緑のフェスティバル」開催事業費	1,400	青い森鉄道目時・八戸間沿線の地域住民のマイレール意識を醸成し鉄道の利用促進を図るため、地域コミュニティ団体等による駅の緑化と地域づくりをテーマとしたシンポジウム等を開催するのに要する経費
並行在来線鉄道資産評価検討調査事業費	8,400	東北新幹線八戸・新青森間開業時にJR東日本から経営分離される並行在来線八戸・青森間の鉄道資産取得に向けて、鉄道事業の収益性に基じた資産評価の手法等を検討・調査するのに要する経費
(環境生活部) 青森県青少年健全育成条例周知・普及事業費	1,571	青森県青少年健全育成条例の一部改正に伴い、改正条例の適切な運用を図るため、改正条例の趣旨及び内容の周知を図るのに要する経費
県境不法投棄対策事業費	184,000 (債務負担行為設定額 276,000)	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場において、廃棄物の本格撤去のための選別・保管ヤードを整備するのに要する経費
(総務部、健康福祉部) 認定こども園法施行事務費	275	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の施行に伴い、認定こども園制度の周知等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(健康福祉部) 医療制度改革対策費	7,139	医療制度改革関連法の成立に伴い、医療計画の見直しを行うとともに医療費適正化計画を策定するのに要する経費
水道危機管理対策推進事業費	4,000	水道の危機管理体制の整備・強化を図るため、全県域を対象とした包括的な危機管理マニュアルを策定するのに要する経費
老人医療費適正化対策事業費	1,000	都道府県単位で全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合の円滑な設立を推進するため、市町村等関係機関との連絡調整等に要する経費
社会福祉法人等減免事業費	26,610	障害者自立支援法に基づき、低所得者の障害福祉サービス利用を促進するため、利用者負担額を軽減するのに要する経費
心のヘルスアップ事業費	134	自殺予防に向けての総合的な対策を推進するため、県内関係団体で構成する自殺対策連絡協議会を設置するのに要する経費
(商工労働部) 医療用新撮像表示システム開発事業費	98,929	地域結集型共同研究事業の成果である新方式のフラットパネルディスプレイ技術を活用し、企業、公設試験研究機関等による医療用ファイバースコープを共同開発するのに要する経費
団塊世代居住・定住促進調査事業費	9,530	都市と農村の共生・対流を推進し、団塊世代の本県への居住・定住を促進するため、国が行う国土施策創発調査の一環として、首都圏企業と農村との交流の可能性及び県内企業での受入れの可能性等を調査するのに要する経費
(農林水産部) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助	393,831	ながいも等特定野菜28品目の価格が大きく低下した際に、生産者に対して補てん金を交付するのに要する交付準備金の造成に対する補助

事業名	事業費	説明
松くい虫被害防止緊急対策関連事業費	25,255	本県深浦町及び秋田県八峰町の県境から本県側 6 km 区間の特別予防監視区域内において、松くい虫被害の拡大を未然に防止するための秋田県と共同による防除帯の設置及び松林の環境改善等に要する経費
大型クラゲ出現調査及び情報提供事業費	3,328	大型クラゲの出現状況の把握、情報提供及び沿岸に漂着した大型クラゲの状況・分解過程の調査等に要する経費
発光ダイオード集魚灯実証化試験費	4,000	いか釣り漁業の経営改善に貢献するものと期待されている青色・白色発光ダイオード集魚灯の中型いか釣り漁船における操業効率の実証に要する経費
(警察本部) 警察情報セキュリティ緊急対策事業費	4,389	コンピューターからの警察情報等の流出防止のため、情報セキュリティ対策を強化するのに要する経費
(教育委員会) 耐震化優先度調査事業費	18,060	昭和56年 6 月施行の耐震診断基準適用前に建築された県立学校の体育館等の耐震化優先度調査を実施するのに要する経費
世界遺産登録推進事業費負担金	1,000	三内丸山遺跡をはじめとする本県の縄文遺跡群の世界文化遺産登録を目指して、国内外での認識をより一層高めるために設立された民間主導の推進組織の設立初期に要する経費に対する負担金
(総務部) 地方消費税に関連する交付金等	5,697,560	地方消費税収入に応じて支出する地方消費税徴収取扱費交付金等に要する経費

二 特別会計予算

平成18年度当初における予算総額は、1,689億6,950万2千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第247回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は1,702億8,472万2千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると0.8%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成18年度 当初予算額	今 期 補 正	平成18年度上半期末		平成17年度上半期末		比 較	
		第247回 定例会	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B C	$\frac{C}{B}$
1 公債費特別会計	147,609,035		147,609,035	86.7%	144,449,373	84.2%	3,159,662	2.2%
2 肢体不自由児施設特別会計	2,240,117		2,240,117	1.3	2,208,845	1.3	31,272	1.4
3 港湾整備事業特別会計	3,426,970		3,426,970	2.0	3,496,691	2.0	△69,721	△2.0
4 証紙特別会計	2,853,404		2,853,404	1.7	2,716,064	1.6	137,340	5.1
5 管理特別会計	1,605,453		1,605,453	0.9	2,544,971	1.5	△939,518	△36.9
6 公共用地先行取得事業特別会計	19,032	780,000	799,032	0.5	19,032	0.0	780,000	4,098.4
7 下水道事業特別会計	4,782,048	43,623	4,825,671	2.8	4,961,607	2.9	△135,936	△2.7
8 駐車場事業特別会計	570,996		570,996	0.3	422,055	0.2	148,941	35.3
9 鉄道施設事業特別会計	978,584	3,428	982,012	0.6	980,995	0.6	1,017	0.1
10 母子寡婦福祉資金特別会計	524,891		524,891	0.3	554,607	0.3	△29,716	△5.4
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,791,482	455,242	4,246,724	2.5	7,989,509	4.7	△3,742,785	△46.8
12 農業改良資金特別会計	312,272	32,927	345,199	0.2	564,109	0.3	△218,910	△38.8
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	122,327		122,327	0.1	602,741	0.3	△480,414	△79.7
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,891		132,891	0.1	132,938	0.1	△47	△0.0
合 計	168,969,502	1,315,220	170,284,722	100.0	171,643,537	100.0	△1,358,815	△0.8